

「郷土学習」から「海洋教育」へ

「海の恵みがつなぐ鳥羽」の海洋教育

広報とば12月号では「郷土学習のすすめ方」を掲載させていただきましたが、さらに一歩進めて、幼・小・中とつながる系統的なプログラムやカリキュラムを作り、市外の学生や社会人にも活用してもらえようにします。

これが「鳥羽の海洋教育」のめざすところです。「海の恵み」を、鳥羽の子どもたちの未来につなげましょう！

拠点方式の海洋教育

中村市長が提唱する「海のシリコンバレー構想」には、かくも多くの研究施設や社会教育施設が集中しています。ほかの地域では類を見ないものです。

鳥羽の海洋教育は、三重大学水産実験所、鳥羽市水産研究所、海の博物館、鳥羽水族館の4施設を拠点として海洋教育を展開します。

施設の活用はもちろんですが、それぞれの研究者や学芸員に、各施設の特色を生かしたコンテンツを提供してもらい、それを、鳥羽市の統一した教育カリキュラムに落とし込みます。もちろん、各地域でのフィールドワークも各施設とひもづけます。

テーマは「産業」と「環境」

海洋教育にはたくさんの視点がありますが、私たちは、テーマを2つに絞ります。



①「産業」としての海洋教育

鳥羽市の産業は漁業・水産業が大きな比重を占めます。しかし、後継者不足や水産資源枯渇で大きな不安もあります。これらを直視しながら、養殖や加工、流通などの視点から、仕事としての一次産業の課題に取り組みます。

②「環境」の視点からの海洋教育

SDGsやカーボンニュートラルの課題は、今日では、世界の最重要テーマになってきました。「環境」の視点なしでは、漁業も観光も成り立たなくなる時代が来ます。

「海の豊かさを守ろう」「陸の豊かさも守ろう」・・・海の恵みを地球の未来につなげましょう。

「海洋教育と言えば鳥羽」というブランド化

広島へ修学旅行に行くのは平和の勉強をしたいからです。京都へ行くのは歴史にふれたいからです。同じように「鳥羽に行けば、海洋教育」というブランドイメージを定着させたいと思います。

これらは、鳥羽市内の子どもたちのものだけにせず、広く県内外の学生にも教育旅行や研修旅行の目的としてもらいたいと思います。

そのための教材や活動を開発します。

これは、教育委員会だけでできることではないので、観光課や農水商工課、環境課などとも連携しながら進めていくことになります。

(教育長 小竹 篤)



Vol.209

教育委員会生涯学習課

☎ 25 1268

『誰一人取り残さない
水平な社会の実現に向けて』
私もあなたも
差別をなくす当事者です！

これは、三重県・三重県教育委員会・三重県人権啓発ネットワーク協議会が作成したポスターの標語です。また、法務省の人権擁護機関では、人権問題を誰かの問題ではなく、自分の問題としてとらえ、人権を尊重することの大切さについて考えてもらえるよう『誰か』のことじゃないを人権啓発活動の重点目標に掲げ、さまざまな人権啓発活動を幅広く展開しています。どちらにも共通しているのは、人権問題について考え行動することは、ひとことではなく、自分のこととして考え、行動することだと訴えていることです。

私たちは、人と話し合うことで理解を深め合い、大切にすべきこと(価値)を生み出してきま

した。そして、人々の交流を通じて、文化や社会を活性化させてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、「新しい生活様式」という言葉に表されているように、直接話し合ったり交流し合ったりすることを困難にし、私たちの社会や生活を大きく変化させました。そのことは、制度や仕組みなど法的な課題を明らかにするとともに、感染者やその家族、医療従事者や福祉施設関係者などに対する誹謗中傷などを生じさせ、不当な差別や偏見という人権問題を明らかにしました。新型コロナウイルス感染症を通して、私たちは今、本当に向き合ふべき課題に直面しているのだと思います。

医療体制を整えることや経済活動を回復させることは大切ですが、そのことを考える基盤に、基本的人権を尊重するということを置かねばなりません。人権を守ることが、新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越えることにつながります。誰もが未知なるものへの不安に包まれているからこそ、自分の言葉や行動が差別や偏見につながっていないかを振り返り、「誰かのこと」ではなく「自分のこと」として考えることが大切です。